

令和5年労働災害発生状況（速報）

令和5年1月～12月発生状況（令和6年2月末現在） 鳥取労働局

業種別	合計				鳥取署				米子署				倉吉署			
	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)	令和5年	令和4年	増減数	増減率(%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数		
全産業	(4) 884	(1) 1420	-536	-37.7	(3) 267	505	-238	-47.1	(1) 354	659	-305	-46.3	263	(1) 256	7	2.7
うち新型コロナを除く	(4) 545	(1) 539	6	1.1	(3) 176	160	16	10.0	(1) 275	278	-3	-1.1	94	(1) 101	-7	-6.9
製造業	(1) 135	187	-52	-27.8	(1) 40	22	18	81.8	59	128	-69	-53.9	36	37	-1	-2.7
木材・木製品・家具装備品製造業	11	38	-27	-71.1	4	3	1	33.3	6	35	-29	-82.9	1	0	1	*
鉄鋼・金属製品製造業	5	14	-9	-64.3	4	4	0	0.0	1	8	-7	-87.5	0	2	-2	-100.0
機械器具製造業	37	16	21	131.3	11	4	7	175.0	3	5	-2	-40.0	23	7	16	228.6
食料品製造業	52	74	-22	-29.7	11	2	9	450.0	37	64	-27	-42.2	4	8	-4	-50.0
上記以外の製造業	(1) 30	45	-15	-33.3	(1) 10	9	1	11.1	12	16	-4	-25.0	8	20	-12	-60.0
建設業	(1) 88	(1) 110	-22	-20.0	(1) 28	47	-19	-40.4	41	48	-7	-14.6	19	(1) 15	4	26.7
土木工事業	29	42	-13	-31.0	10	23	-13	-56.5	12	15	-3	-20.0	7	4	3	75.0
建築工事業	(1) 44	(1) 47	-3	-6.4	(1) 13	15	-2	-13.3	22	24	-2	-8.3	9	(1) 8	1	12.5
木造家屋建築工事業	(1) 23	15	8	53.3	(1) 8	5	3	60.0	8	7	1	14.3	7	3	4	133.3
その他の建築工事業	21	(1) 32	-11	-34.4	5	10	-5	-50.0	14	17	-3	-17.6	2	(1) 5	-3	-60.0
その他の建設業	15	21	-6	-28.6	5	9	-4	-44.4	7	9	-2	-22.2	3	3	0	0.0
運輸交通業	49	72	-23	-31.9	18	19	-1	-5.3	26	46	-20	-43.5	5	7	-2	-28.6
道路貨物運送業	41	61	-20	-32.8	14	16	-2	-12.5	24	40	-16	-40.0	3	5	-2	-40.0
その他の運輸交通業	8	11	-3	-27.3	4	3	1	33.3	2	6	-4	-66.7	2	2	0	0.0
林業	13	11	2	18.2	7	3	4	133.3	5	6	-1	-16.7	1	2	-1	-50.0
その他の事業	(2) 599	1040	-441	-42.4	(1) 174	414	-240	-58.0	(1) 223	431	-208	-48.3	202	195	7	3.6
卸・小売業	70	97	-27	-27.8	23	34	-11	-32.4	37	52	-15	-28.8	10	11	-1	-9.1
飲食店	12	12	0	0.0	3	3	0	0.0	6	7	-1	-14.3	3	2	1	50.0
清掃業・ビルメンテナンス業	(1) 22	46	-24	-52.2	(1) 4	26	-22	-84.6	15	16	-1	-6.3	3	4	-1	-25.0
旅館・ホテル業	27	13	14	107.7	5	0	5	*	12	8	4	50.0	10	5	5	100.0
保健衛生業	395	770	-375	-48.7	119	315	-196	-62.2	107	313	-206	-65.8	169	142	27	19.0
通信業・金融業等	4	23	-19	-82.6	0	5	-5	-100.0	4	8	-4	-50.0	0	10	-10	-100.0
上記以外のその他の事業	(1) 69	79	-10	-12.7	20	31	-11	-35.5	(1) 42	27	15	55.6	7	21	-14	-66.7

(注) ()内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業4日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ 小さなヒヤリも 大事な気づき 声に出して災害ゼロ（中央労働災害防止協会 令和6年標語）